

# 平成 24 年度事業報告書

## 目次

I 法人の概要	2
1. 学校法人の概要(各課程学生・生徒・園児数等の状況)	2
(1) 大学・短期大学	
(2) 高等学校・中学校・幼稚園	
2. 役員・評議員・教職員等の状況	3
(1) 理事・監事・評議員	
(2) 教職員数	
II 事業の概要	4
1. 計画どおり実施された事業	4
2. その他	4
3. 各課程の教育研究活動	4
(1) 大学院・大学・短期大学	
(2) 中学校・高等学校	
(3) 幼稚園	
III.財務の概要	7
1. 学校法人会計と企業会計	7
2. 決算の状況	7
(1) 資金収支計算書の状況	
(2) 消費収支計算書の状況	
(3) 貸借対照表の状況	
3. 平成 24 年度収支決算状況	8
(1) 資金収支計算書	
(2) 消費収支計算書	
(3) 貸借対照表	
4. 経年比較	14
(1) 資金収支四ヵ年比較	
(2) 消費収支四ヵ年比較	
(3) 貸借対照表四ヵ年比較	

# I 法人の概要

## 1. 学校法人の概要(各課程学生・生徒・園児数等の状況)

### (1) 大学・短期大学

平成24年5月1日現在

学 校 名 ( 所 在 地 )	学 部 ・ 学 科 等 名	開設 年度	入学 定員	入学 者数	編入学 定員	編入学 者数	収容 定員	現員
駒 沢 女 子 大 学 (東京都稲城市)	大学院	年度	人	人	人	人	人	人
	人文科学研究科修士課程	H14	25	15	-	-	50	33
	仏教文化専攻	H14	5	0	-	-	10	2
	臨床心理学専攻	H15	20	15	-	-	40	31
	人文学部	H 5	450	388	30	4	1,860	1,430
	日本文化学科	H 5	60	71	10	0	260	245
	国際文化学科	H 5	120	103	20	4	520	404
	人間関係学科	H12	150	135	-	-	600	476
	空間造形学科	H14	60	46	-	-	240	163
	映像コミュニケーション学科	H14	60	33	-	-	240	142
	人間健康学部	H21	80	84	-	-	320	298
	健康栄養学科	H21	80	84	-	-	320	298
	学部計			530	472	30	4	2,180
駒沢女子大学計			555	487	30	4	2,230	1,761
駒 沢 女 子 短 期 大 学 (東京都稲城市)	保育科	S40	130	136	-	-	260	277

(2)高等学校・中学校・幼稚園

平成24年5月1日現在

学 校 名 ( 所 在 地 )	課 程 名	開設 年度	入学定員	入学定員	入学者数	収容定員	現員
駒沢学園女子高等学校 (東京都稲城市)	全日制普通科	年度 S23	人 336	336	人 142	人 1,008	人 434
駒沢学園女子中学校 (東京都稲城市)		S22	160	160	30	480	123
駒沢女子短期大学付属 こまざわ幼稚園 (東京都稲城市)		S25	60	60	64	160	190

2. 役員・評議員・教職員等の状況

(1)理事・監事・評議員

平成24年5月1日現在

理 事	12名
監 事	2名
評議員	27名

(2)教職員数

平成24年5月1日現在

課 程 教職員	合 計	大 学			短 大		高 校	中 学	幼 稚 園	法 人
		人 文	健康栄養	大学計	保 育	短大計				
専任教職員	教 授	51	35	9	44	7	7			
	准教授	24	14	5	19	5	5			
	講 師	12	9	2	11	1	1			
	助 教	1	0	1	1	0	0			
	助 手	6	0	6	6	0	0			
	教 諭	54						32	12	10
	小 計	148	58	23	81	13	13	32	12	10
職 員	60	31	6	37	7	7	7	3	1	
専任教職員計		208	89	29	118	20	20	39	15	11
兼任	教 員	169	112	21	133	19	19	14	2	1
	職 員	35	27	3	30	1	1	4	0	0
兼任教職員計		204	139	24	163	20	20	18	2	1
合 計		412	228	53	281	40	40	57	17	12

## II 事業の概要

平成24年3月27日、理事会第2号議案「平成24年度事業計画について」及び第3号議案「平成24年度予算について」において議決された案件について、また、平成25年3月26日、理事会第1号議案「平成24年度補正予算について」において議決された案件について、概ね計画通りに実施されたことを報告いたします。

### 1. 計画どおり実施された事業

[建物]

- ① 消防用設備不良箇所修理等
- ② 本館、大学館、実験実習館エレベータロープ交換及びその他修繕
- ③ 冷却水配管バルブ取付
- ④ 記念講堂玄関ロビー（御影石、大理石）滑り止め加工 [構築物]

[構築物]

- ① 構内床タイルをインターロッキングへ改修工事
- ② 幼稚園バルコニーゴムチップ舗装工事

[設備関係支出]

- ① 大学短大研究室パソコン・プリンタ
- ② AD(認証)サーバーリプレイス
- ③ 保育科ピアノ
- ④ メールサーバーリプレイス
- ⑤ 大学短大教務システムサーバーリプレイス
- ⑥ 大学館(10-27 教場)パソコン等リプレイス
- ⑦ 中学高校サーバーリプレイス

### 2. その他

[学生対応]

- ① 大学館地下1階保健室、学生相談室改修工事

### 3. 各課程の教育研究活動

#### (1) 大学院・大学・短期大学

##### ① 大学院

- 1) 本年度は大学基準協会による第2回目の第三者評価を受け、今後7年間にわたり適切であるとの認証評価を受けた。
- 2) 入学者を増やすための対策として、仏教文化専攻の修了後の進路開拓調査を行った。
- 3) 臨床心理士試験の合格数が61.1%と全国平均59.1%を上回った。特に2次試験では全員が合格した。今後も、大学院担当教員による対策講座等を継続して行う。

##### ② 大学

###### 1) 全般

- a) 本年度は大学基準協会による2回目の第三者評価を受け、今後7年間にわたり適切であるとの認証評価を受けた。
- b) 文部科学省による教職課程設置校としての実地調査を受け、その認定を受けた。
- c) 人文学部人間関係学科を分割し、心理学科を設置することについての届出が文部科学省に受理された。
- d) 人間健康学部健康栄養学科が完成年度を迎えた。
- e) 駒沢女子大学の魅力を一般社会に発信するため、コンサルタントを入れ、発信内容・方法の見直しを行った。
- f) 本学での学修の成果、ホームページの記事更新回数を増やすことにより、日常の教育活動成果を外部に積極的に発信した。

## 2) 教育面

- a) 教授方法の向上のためFD活動を積極的に行った。
- b) 「学修支援センター」による正課外での学修支援体制を前年度以上に強化した。
- c) 一貫したキャリア教育システムを構築し、25年度から実施できるよう体制作りを行った。
- d) 学生生活の多方面にわたるきめ細かな学生支援を行うため担任制を導入し、スチューデントプロフィールを通して、学生を個人レベルで把握し、面倒をみられるようにした。
- e) 人間健康学部卒業生の管理栄養士国家試験の合格率は46.8%であった。全国平均は全体で(既卒者・実務経験者を含む)38.5%、管理栄養士養成課程の新卒者のみだと82.7%(例年だと80%前後)である。この数字からすれば、本学はかない低い結果に終わった。

## 3) 研究面

- a) 「科学研究費補助金」の応募者は新規8件中、採択4件。継続4件。その他の外部からの研究費補助金受給は8件であった。

## 4) 教育施設・設備

- a) 心理学科開設及び人間関係学科のリニューアルに必要な教育施設・設備の整備を行った。

## 5) その他

- a) 就職率は、大学全体としては94.1%(5月1日時点)であり、昨年の84.2%からすればかなり改善し、全国平均93.9%を上回る結果であった。  
人間健康学部は95.7%(5月1日時点)であった。
- b) 国際ソロブチミスト稲城支部から学生のボランティア活動に対して補助金を受けた。

## ③ 短期大学

### 1) 全般

- a) 文部科学省による教職課程設置校としての実地調査を受け、その認定を受けた。
- b) 駒沢女子短期大学の魅力を一般社会に発信するため、コンサルタントを入れ、発信内容・方法の見直しを行った。
- c) 社会的評価に耐えうるようにするため、ホームページを通して、本学での学修の成果、日常の教育活動成果を積極的に外部に発信した。

### 2) 教育面

- a) 「学修支援センター」による正課外での学修支援体制を前年度以上に強化した。
- b) 学生生活の多方面にわたるきめ細かな学生支援を行うためスチューデントプロフィールを通して、学生を個人レベルで把握し、面倒をみられるようにした。

### 3) 研究面

- a) 「科学研究費補助金」は、継続2件であった。

### 4) 教育施設・設備

- a) PCやAV器機の順次更新を行いつつある。

### 5) その他

- a) 就職率は、全体として100%(5月1日時点)であった。  
就職決定者・就職希望者の内訳として、保育関係は就職決定者122名/就職希望者122名、一般企業他は就職決定者4名/就職希望者4名であった。

## (2) 中学校・高等学校

### ① 教員の意識改革と指導力の向上

- ・職員会議にて情報をオープン化し、学園、学校の現状を共有、方針を周知した。
- ・「学年」「校務分掌」「教科会」ごとに、重点課題、年度目標、活動計画、評価基準を設定し実行、経営及び運営の「体質改善」を図った。
- ・校長授業見学、校長教員面談を実施した。
- ・採用1～2年の教員を中心に、「教育力向上」のための外部研修会に派遣した。

### ② 実効性重視の人事配置・運営システムの適用

- ・主幹教員を削減(5名→2名)し、主幹教員を校長、教頭に次ぐ管理職に位置付けた。
- ・校務分掌を再編成し「行学部」を新設、建学の精神を推進する部署とした。
- ・中学学年担任制を敷き、学年4人の教員チームで、2クラスの運営、管理を行った。
  - ・高校2クラス担任制を敷き、1人の教員がメイン担任、サブ担任として2クラスの運営、管理を行った。

- ③ 基礎学力の向上
  - ・FLTT(フラット)型授業を推進した。
  - ・H25 高校教育課程の再編。新高1よりコース制を廃止し、旧Sコースをベースにカリキュラムを1本化した。
- ④ 学校生活充足感の向上
  - 1) 生徒、保護者の「声」を反映
    - ・スクールカウンセラー配置、「ほっとルーム」開設
    - ・学校行事の企画、運営に生徒自治会を参画させ、全校生徒の参加意欲を促進
    - ・体育祭を学年連携チームにて実施(青「高3・中1」、黄「高2・中2」、桃「高1・中3」)
    - ・クラブ活動の活性化。サッカー同好会→サッカー部に昇格。バレーボール同好会発足
    - ・高校オーストラリア修学旅行を「オーストラリア」と「九州・沖縄」の希望選択制に変更
- ⑤ 生徒募集活動の改善
  - 中学)
    - ・寺子屋 Komajo の充実→国語・算数・英語で計8回実施(6月～12月)
    - ・公文教育研究所とパートナーシップを図り、相互の情報交換を密にした。
    - ・塾訪問の方法改善 →「五月雨」訪問から在校生の出身塾、説明会参加者の在籍する塾を中心に訪問。
    - ・2科入試から2科・4科選択入試にした。
  - 高校)
    - ・前年度受験者数の不振地区(川崎)に対し、中学校訪問を強化した→併願者増
- ⑥ 幼稚園・中高・短大・大学の連携
  - ・中3「保育実習」を実施
  - ・高2必修選択「大学入門」 通年体制で駒沢女子大・短大の「大学入門」講座実施
- ⑦ 地域・市民に愛される学校づくり
  - ・中学全体ボランティア清掃(5月)
  - ・稲城市「敬老の日」イベントにて、生徒がボランティアで参加(9月)
  - ・坂浜地区(稲城第二小・第二中・坂浜自治会)連携で、モンゴル留学生受け入れ事業を実施(11月)
  - ・稲城第二小学校研究授業に中学教員が参加(12月)
  - ・稲城市ジョイントコンサートに吹奏楽部が参加(3月)

### (3) 幼稚園

- ①施設・設備について
 

24年度は、大規模な経費の掛る工事、補修等は行わず、保育設備、備品・事務機器などの老朽化、旧式化に伴う買い替え、修理等を行った。
- ②未就園児教室
  - ・「りすさん教室」(会員制)を開催し、年間を通し二歳児教育のサポート
  - ・「幼稚園で遊ぼう」という会を毎月1回催す。幼稚園就園前の子育て支援活動
- ③大学・短大との連携
  - ・FD活動 短大保育科職員と幼稚園職員との共同研修・研究会の開催
  - ・短大に出向き造形活動テラコッタ粘土による制作指導を受ける
  - ・学生作品展・りんどう祭学生指導による造形遊び
  - ・健康栄養学科の協力によるパン作り
  - ・映像コミュニケーション学科と協力し、発表会の記録のDVD化
  - ・保育科と協力し、発表会合奏曲の編曲等の実施
  - ・健康栄養学科との協力。新しい共同研究の試み。先生の講演・学生の保育参観
- ④地域とのかかわり
  - ・養護老人ホーム「ひらお苑」へ年3回訪問
  - ・地域活動(運動会・お祭・夜間パトロール・落書き落とし、違反ポスターはがし・清掃等)への参加
  - ・地域教育懇談会への参加

### Ⅲ.財務の概要

#### 1. 学校法人会計と企業会計

学校法人は、学校を運営し教育・研究を遂行することが目的であり、企業のように営利を目的とするのではなく、人材の育成を目的とし、研究活動等はその成果を社会へ還元していくことを目的としています。

企業会計では、収益と費用から損益計算書を作成し、その経営成績を読み取りますが、学校会計は、計算書類から教育研究環境を充実・発展させるための資金や財産を管理し、財務状況を正確に把握し、健全な経営を維持していなければなりません。

国や地方公共団体から補助金の交付を受ける学校法人は「学校法人会計基準」に従い会計処理を行い、計算書類を作成することとなっています。会計基準では「資金収支計算書」「消費収支計算書」「貸借対照表」の計算書類の作成が義務付けられています。

#### 2. 決算の状況

##### (1) 資金収支計算書の状況

「収入の部」

平成24年度の資金収入合計(前年度繰越支払い資金を除く)は5,976百万円で、昨年度実績に対して1,263百万円の増加になりましたが、主な要因は運用していた債券等の償還が続いたためです。

「支出の部」

資金支出合計(次年度繰越支払い資金を除く)は5,288百万円、昨年度の決算実績に対して882百万円の増加となりました。

##### (2) 消費収支計算書の状況

「収入の部」

平成24年度の帰属収入合計は4,155百万円で年度予算に対して78百万円増加しました。昨年度実績に対しても147百万円の増加になりましたが、これは学生生徒納付金等の増加(107百万円)が寄与しています。

(昨年度は基本金への組入れは実施していません。)

「支出の部」

支出合計は4,716百万円で年度予算に対して2百万円減少し、昨年度実績に対しては77百万円の減少となりました。

この結果消費支出超過額は△561百万円となり、支出超過の状態は続いています。単年度の収支では昨年度の実績△785百万円より224百万円改善しました。

消費支出の中には資金の減少に直接つながらない減価償却費1,077百万円が含まれおり、引続き手許資金は潤沢な状態が続いています。

##### (3) 貸借対照表の状況

平成25年3月末現在の「資産の部」の合計は564億円で、昨年度末に比べ5.9億円の減少となりました。これは固定資産の減少10.7億円と流動資産の増加4.8億円によるものです。(固定資産の減少は、建物・機器備品等の減価償却約10.8億円が主な要因となっています。)

また、「負債の部」の合計は13.9億円で昨年度末に比べ26百万円減少しました。

3月末の現金預金残高が42.8億円と昨年度末比6.9億円の増加となりましたが、これは主に運用対象債券の償還等が続いた結果一時的に増加しているものです。

### 3. 平成 24 年度収支決算状況

#### (1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、学校法人の当該会計年度(4月1日～翌3月31日)における諸活動に対するすべての資金の動きを記録し、その支払資金(現金及びいつでも引き出すことの出来る預貯金)の収入及び支出の顛末を明らかにするものです。

#### 収入の部

(単位：円)

科 目	平成 23 年度決算	平成 24 年度決算	増 減
学生生徒等納付金収入	2,557,175,500	2,664,589,550	107,414,050
手数料収入	50,581,320	60,039,980	9,458,660
寄付金収入	2,630,000	5,380,000	2,750,000
補助金収入	668,848,225	620,976,237	△ 47,871,988
国庫補助金収入	321,928,000	274,859,000	△ 47,069,000
地方公共団体補助金収入	346,920,225	346,117,237	△ 802,988
その他補助金収入	0	0	0
資産運用収入	663,676,670	652,774,138	△ 10,902,532
資産売却収入	154,782,312	1,363,800,000	1,209,017,688
事業収入	38,820,090	42,939,006	4,118,916
雑収入	24,634,050	86,568,191	61,934,141
借入金等収入	200,000	200,000	0
前受金収入	673,228,858	693,388,339	20,159,481
その他の収入	591,276,486	541,450,990	△ 49,825,496
資金収入調整勘定	△ 713,243,212	△ 756,055,808	△ 42,812,596
前年度繰越支払資金	3,289,202,269	3,595,642,000	306,439,731
収入の部合計	8,001,812,568	9,571,692,623	1,569,880,055

「学生生徒等納付金収入」の増額は、大学人間健康学部健康栄養学科(平成 21 年度開設)の年次増によるものです。

「手数料収入」の増額は、入学志願者の増加によるものです。

「寄付金収入」の増額は、当年度の特別寄付金の増加によるものです。

「補助金収入」は、大学・短大での経常費補助金 26,568 千円の減、特別補助金等 20,501 千円の減、高校・中学・幼稚園の経常費補助金 11,977 千円の増額、特別補助金等で 9,716 千円の減額です

「資産運用収入」は、銀行預金の利息、投資信託、公社債の配当金収入です。超低金利政策の続いている中で、資産運用にも諸々の制約があり、許される範囲で少しでも有利な運用を図るよう、努力を続けています。

「資産売却収入」は、保有する有価証券の売却した際の収入額ですが、金融情勢を勘案しより慎重な対応をしております。

「事業収入」の増額は、スクールバスの利用者の増加によるものです。

「雑収入」では、専任教職員の退職金に対する私立大学退職金財団及び東京都私学財団からの交付金があり、今年度は前年度より私立大学退職金財団交付金が 66,447 千円の増額、東京都私学財団交付金が 5,176 千円の減額となっております。

「借入金等収入」は、本学における借入金は、東京都私学財団の入学支度金のみで、今年度は 1 名の借入がありました。

「前受金収入」の増額は、入学手続き金の前受額の増加によるものです。

「その他の収入」は、前会計年度末において計上した未収入金を受け入れる金額、研修旅行預り金収入等です。

「資金収入調整勘定」は、前会計年度末において資金受入がなされた「前期末前受金」や、年度内の取引であるが、資金は入金されていない「期末未収入金」は期末時の支払資金に影響があるため控除します。

「前年度繰越支払資金」は、前年度末から繰越される現預金の額です。

収入の部の合計額が前年比で増額しておりますが、資産売却収入の増額が大きな要因です。



## 支 出 の 部

(単位：円)

科 目	平成 23 年度決算	平成 24 年度決算	増 減
人件費支出	2,257,342,261	2,312,588,408	55,246,147
教育研究費支出	783,621,186	755,617,293	△ 28,003,893
管理経費支出	486,109,247	503,345,536	17,236,289
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	400,000	400,000
施設関係支出	188,325,688	170,687,046	△ 17,638,642
設備関係支出	78,585,366	79,957,243	1,371,877
資産運用支出	505,032,826	1,345,061,951	840,029,125
その他の支出	254,083,164	246,559,701	△ 7,523,463
資金支出調整勘定	△ 146,929,170	△ 126,505,834	20,423,336
次年度繰越支払資金	3,595,642,000	4,283,981,279	688,339,279
支出の部合計	8,001,812,568	9,571,692,623	1,569,880,055

「人件費支出」の増額は、退職者増によるものです。

「教育研究経費支出」の減額は、光熱水費・支払報酬・支払手数料等の26,801千円の増加と、消耗品費・修繕料・支払保守費・奨学金費等の54,805千円の減少等によるもので、大きな減額要因は、消耗品の節減と前年度に地震被害分外壁修理、体育館屋根塗替え実施に伴う減額のためです。

「管理経費支出」の増額は、通信費・支払手数料等の26,885千円の増加と、消耗品・修繕料・支払報酬等の9,649千円の減少によるものです。

「借入金等返済支出」は、東京都私学財団への入学支度金返済分です。

「施設関係支出」の減額は、中学高校放送設備改修の翌年度への繰り延べ等によります。

「資産運用支出」は、保有する運用資産の入替えによる支出で資金収入における資産売却収入に対応する支出です。今年度は有価証券の償還に伴い特定引当資産への繰入支出により増額となりました。

「その他の支出」は、前会計年度末に未払金で計上した金額や修学旅行、研修旅行預り金支出です。

「資金支出調整勘定」は、翌年度に支払われる「期末未払金」、前年度会計年度に支払われた「前期末前払金」等であり、今年度の支払資金に影響があるため控除されます。

「次年度繰越支払資金」は、平成25年度に繰越される現預金です。

## (2)消費収支計算書

消費収支計算書は、当該会計年度の帰属収入(当年度純粋に収入として計上できるもので、借入金や次年度の分の前受金は含まない)及び消費支出(経費のことで借入金等返済支出、施設関係支出、設備関係支出等は含まないが、資産の当年度減少額である減価償却額は含む)の内容と収支の均衡状態を明らかにし、学校法人の経営状態を明らかにするものです。

この消費収支計算書は企業会計で言う「損益計算書」にあたり、帰属収入が収益に対応し、消費支出が費用に対応します。企業会計と大きく違う点は、固定資産の取得資金を留保するために、帰属収入から先に基本金組入額を控除するところにあります。控除後の金額を「消費収入」と呼び、これを消費支出に充てる源泉とします。この消費収入と消費支出との均衡が保たれていれば学校法人の健全な経営が継続的に行われているということとなります。

### 消費収入の部

(単位：円)

科 目	平成 23 年度決算	平成 24 年度決算	増 減
学生生徒等納付金	2,557,175,500	2,664,589,550	107,414,050
手数料	50,581,320	60,039,980	9,458,660
寄付金	3,302,049	14,230,504	10,928,455
補助金	668,848,225	620,976,237	△ 47,871,988
国庫補助金	321,928,000	274,859,000	△ 47,069,000
地方公共団体補助金	346,920,225	346,117,237	△ 802,988
その他補助金	0	0	0
資産運用収入	663,676,670	652,774,138	△ 10,902,532
資産売却差額	0	0	0
事業収入	38,820,090	42,939,006	4,118,916
雑収入	25,760,910	99,459,691	73,698,781
帰属収入合計	4,008,164,764	4,155,009,106	146,844,342
基本金組入額合計	△ 1,000,000	0	1,000,000
消費収入の部合計	4,007,164,764	4,155,009,106	147,844,342

### 消費支出の部

(単位：円)

科 目	平成 23 年度決算	平成 24 年度決算	増 減
人件費	2,311,467,971	2,299,085,558	△ 12,382,413
教育研究費	1,769,878,367	1,730,426,391	△ 39,451,976
管理経費	589,201,268	605,247,429	16,046,161
借入金等利息	0	0	0
資産処分差額	116,951,846	76,932,832	△ 40,019,014
徴収不能額引当繰入額	4,941,000	4,183,000	△ 758,000
[予備費]	0	0	0
消費支出の部合計	4,792,440,452	4,715,875,210	△ 76,565,242
当年度消費支出超過額	△ 785,275,688	△ 560,866,104	
前年度繰越消費支出超過額	△ 1,866,318,563	△ 2,651,594,251	
翌年度繰越消費支出超過額	△ 2,651,594,251	△ 3,212,460,355	

「人件費」は、退職給与引当金繰入額 80,584 千円を加算計上してあります。退職給与引当金繰入額は、将来退職金支出のために一定の基準で繰入れているものです。

「教育研究経費」には、経過による固定資産の価値の減少を、一定の方法により費用として参入する、減価償却費974,809千円を計上しています。

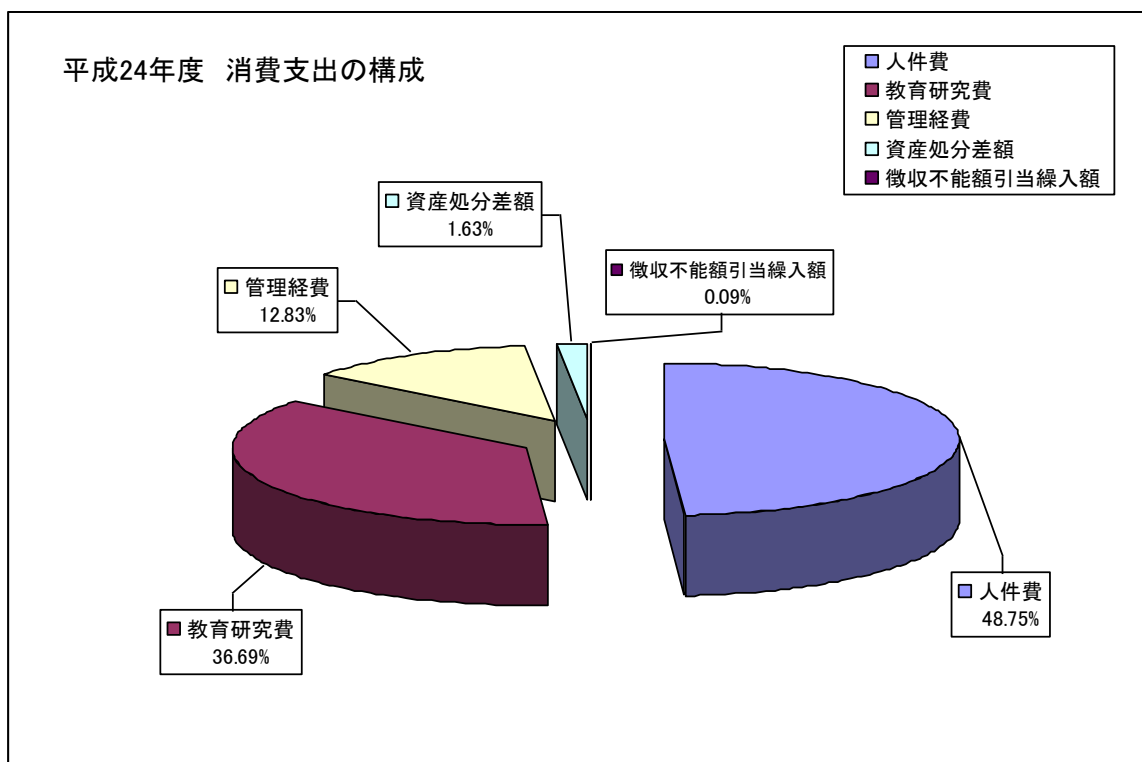
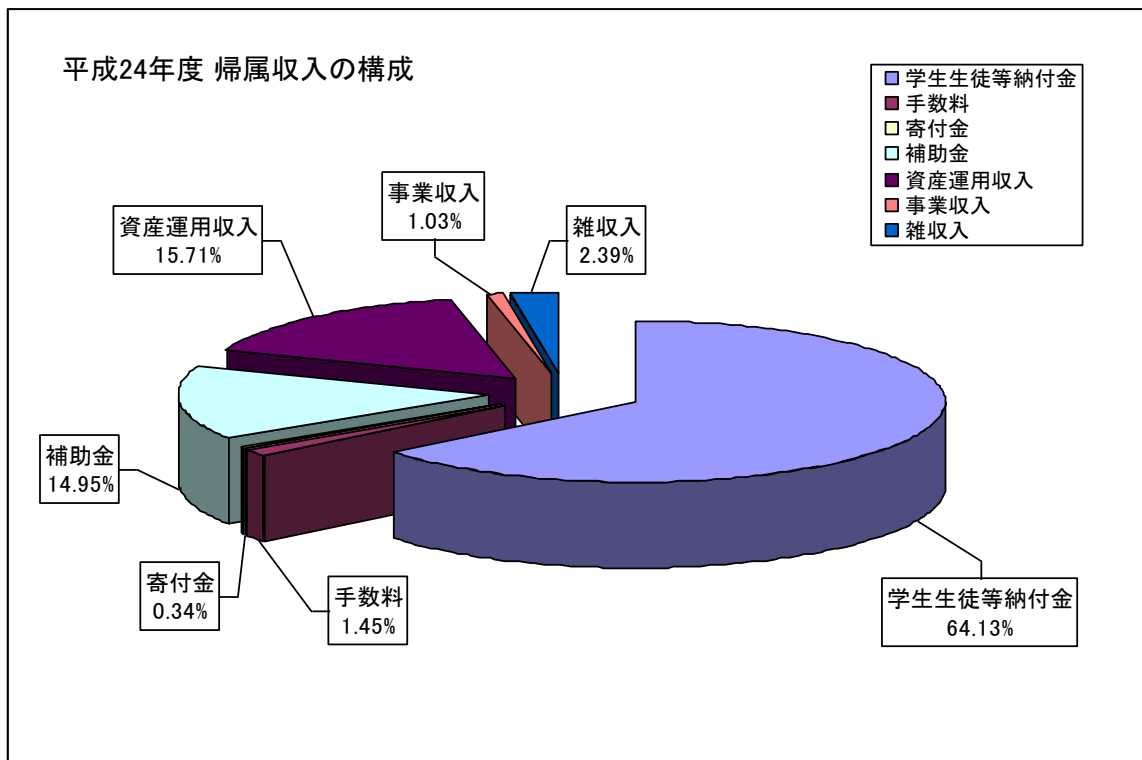
「管理経費」には、経過による固定資産の価値の減少を、一定の方法により費用として参入する、減価償却費 101,901 千円を計上しています。

「資産処分差額」は、有価証券、備品、図書等の除却額です。

「徴収不能額引当繰入額」は、学生生徒等の退学、除籍による学生生徒等納付金の徴収不能引当金です。

当年度は 560,866 千円の消費支出超過となりました。翌年度繰越消費支出超過額は 3,212,460 千円となっております。

しかし、本学の場合、学校に必要とされる教育研究環境である施設、設備を充実させてきたことから、「減価償却額」の合計が 1,076,710 千円あり、資金の面への影響はありません。



## (3)貸借対照表

## 貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成 23 年度決算	平成 24 年度決算	増 減
<b>資産の部</b>			
<b>固定資産</b>	43,928,829,768	42,856,823,774	△ 1,072,005,994
有形固定資産	35,210,893,527	34,252,442,747	△ 958,450,780
土 地	13,986,689,398	13,846,689,398	△ 140,000,000
建 物	18,512,763,019	17,801,807,846	△ 710,955,173
その他の有形固定資産	2,711,441,110	2,603,945,503	△ 107,495,607
その他の固定資産	8,717,936,241	8,604,381,027	△ 113,555,214
差入保証金	3,360,000	1,160,000	△ 2,200,000
電話加入権	1,188,186	1,188,186	0
特定資産購入引当資産	2,605,833,000	2,488,271,039	△ 117,561,961
その他の固定資産	6,107,555,055	6,113,761,802	6,206,747
<b>流動資産</b>	13,033,229,105	13,518,037,687	484,808,582
現金預金	3,595,642,000	4,283,981,279	688,339,279
その他の流動資産	9,437,587,105	9,234,056,408	△ 203,530,697
資産の部合計	56,962,058,873	56,374,861,461	△ 587,197,412
<b>負債の部</b>			0
<b>固定負債</b>	614,584,084	587,264,894	△ 27,319,190
長期借入金	400,000	400,000	0
その他の固定負債	614,184,084	586,864,894	△ 27,319,190
<b>流動負債</b>	806,913,197	807,901,079	987,882
未払金	57,393,438	53,229,669	△ 4,163,769
その他の流動負債	749,519,759	754,671,410	5,151,651
負債の部合計	1,421,497,281	1,395,165,973	△ 26,331,308
<b>基本金の部</b>			0
1号基本金	49,632,322,843	49,749,884,804	117,561,961
2号基本金	2,605,833,000	2,488,271,039	△ 117,561,961
3号基本金	5,681,000,000	5,681,000,000	0
4号基本金	273,000,000	273,000,000	0
基本金の部合計	58,192,155,843	58,192,155,843	0
消費収支差額の部			0
翌年度繰越消費支出超過額	△ 2,651,594,251	△ 3,212,460,355	△ 560,866,104
<b>消費収支差額の部合計</b>	△ 2,651,594,251	△ 3,212,460,355	△ 560,866,104
負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部合計	56,962,058,873	56,374,861,461	△ 587,197,412

## 「基本金の分類」

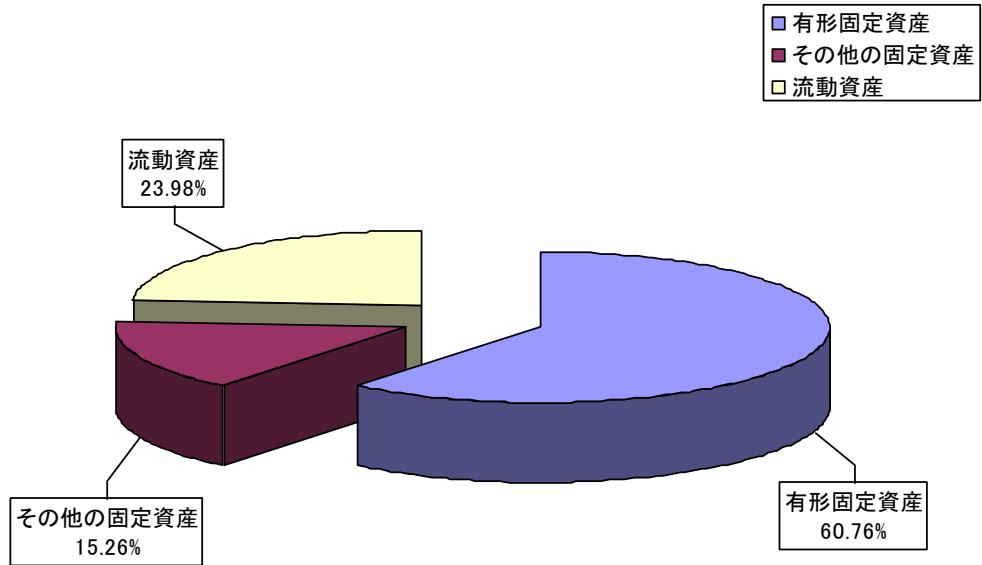
第1号基本金(学校法人が取得した固定資産で、土地、建物、備品、図書等の金額)

第2号基本金(将来固定資産を取得する目的で留保した施設設備拡充資金、その他の資産)

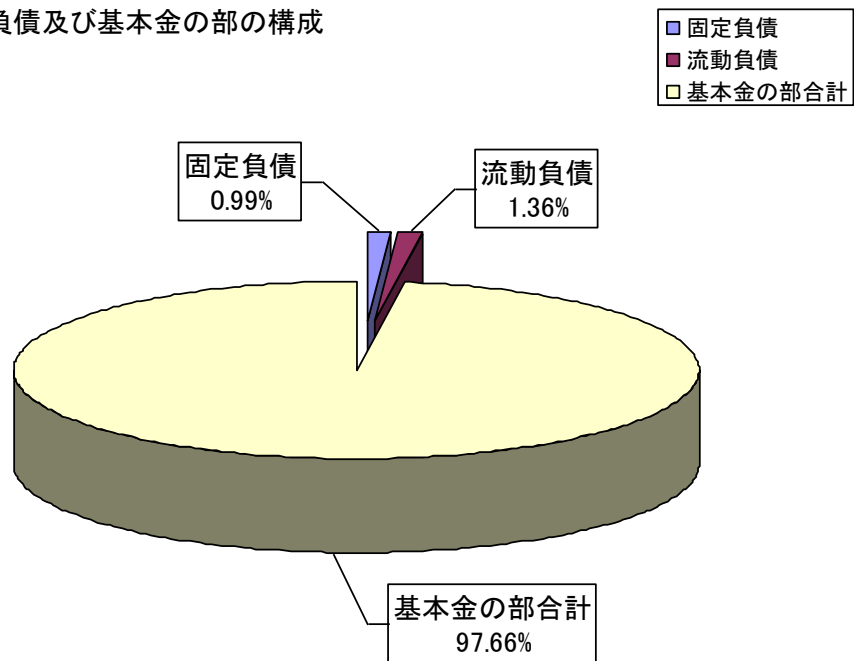
第3号基本金(特定基本金引当資産に計上されている国際交流基金、教職員研修基金、駒沢学園経営安定化基金、駒沢女子大学短期大学奨学金基金、駒沢学園女子高等学校・中学校留学研修基金、駒沢学園女子高等学校・中学校奨学金基金の額)

の4つに分類されます。

平成24年度 資産の部の構成



平成24年度 負債及び基本金の部の構成



#### 4. 経年比較

##### (1) 資金収支四か年比較

###### 収入の部

(単位: 円)

科 目	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
学生生徒等納付金収入	2,523,704,400	2,458,655,950	2,557,175,500	2,664,589,550
手数料収入	47,049,900	53,601,500	50,581,320	60,039,980
寄付金収入	21,782,735	131,500	2,630,000	5,380,000
補助金収入	657,647,923	692,395,431	668,848,225	620,976,237
国庫補助金収入	352,203,000	330,218,000	321,928,000	274,859,000
地方公共団体補助金収入	305,444,923	362,177,431	346,920,225	346,117,237
その他補助金収入	0	0	0	0
資産運用収入	614,776,048	655,706,050	663,676,670	652,774,138
資産売却収入	1,772,025,888	1,346,384,172	154,782,312	1,363,800,000
事業収入	25,616,890	34,346,277	38,820,090	42,939,006
雑収入	32,388,556	61,120,291	24,634,050	86,568,191
借入金等収入	400,000	200,000	200,000	200,000
前受金収入	642,599,179	673,080,660	673,228,858	693,388,339
その他の収入	2,559,445,043	567,878,473	591,276,486	541,450,990
資金収入調整勘定	△ 716,428,378	△ 731,213,215	△ 713,243,212	△ 756,055,808
前年度繰越支払資金	4,826,159,270	3,233,547,119	3,289,202,269	3,595,642,000
収入の部合計	13,007,167,454	9,045,834,208	8,001,812,568	9,571,692,623

###### 支出の部

(単位: 円)

科 目	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
人件費支出	2,300,749,395	2,390,794,785	2,257,342,261	2,312,588,408
教育研究費支出	880,485,415	839,280,507	783,621,186	755,617,293
管理経費支出	507,210,153	504,710,551	486,109,247	503,345,536
借入金等利息支出	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	400,000
施設関係支出	2,002,513,564	62,676,000	188,325,688	170,687,046
設備関係支出	745,411,512	136,787,611	78,585,366	79,957,243
資産運用支出	3,251,298,818	1,686,898,573	505,032,826	1,345,061,951
その他の支出	289,972,730	298,658,158	254,083,164	246,559,701
資金支出調整勘定	△ 204,021,252	△ 163,174,246	△ 146,929,170	△ 126,505,834
次年度繰越支払資金	3,233,547,119	3,289,202,269	3,595,642,000	4,283,981,279
支出の部合計	13,007,167,454	9,045,834,208	8,001,812,568	9,571,692,623

## (2)消費収支四ヵ年比較

## 消費収入の部

(単位: 円)

科 目	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
学生生徒等納付金	2,523,704,400	2,458,655,950	2,557,175,500	2,664,589,550
手数料	47,049,900	53,601,500	50,581,320	60,039,980
寄付金	27,499,197	2,353,765	3,302,049	14,230,504
補助金	657,647,923	692,395,431	668,848,225	620,976,237
国庫補助金収入	352,203,000	330,218,000	321,928,000	274,859,000
地方公共団体補助金収入	305,444,923	362,177,431	346,920,225	346,117,237
その他補助金収入	0	0	0	0
資産運用収入	614,776,048	655,706,050	663,676,670	652,774,138
資産売却差額	0	0	0	0
事業収入	25,616,890	34,346,277	38,820,090	42,939,006
雑収入	32,593,766	187,649,250	25,760,910	99,459,691
帰属収入合計	3,928,888,124	4,084,708,223	4,008,164,764	4,155,009,106
基本金組入額合計	0	0	△ 1,000,000	0
消費収入の部合計	3,928,888,124	4,084,708,223	4,007,164,764	4,155,009,106

## 消費支出の部

(単位: 円)

科 目	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
人件費	2,308,605,505	2,508,628,164	2,311,467,971	2,299,085,558
教育研究費	1,779,801,290	1,867,406,496	1,769,878,367	1,730,426,391
管理経費	608,637,756	605,147,256	589,201,268	605,247,429
借入金等利息	0	0	0	0
資産処分差額	389,101,131	456,268,152	116,951,846	76,932,832
徴収不能額引当繰入額	4,513,000	3,306,000	4,941,000	4,183,000
[予備費]	0	0	0	0
消費支出の部合計	5,090,658,682	5,440,756,068	4,792,440,452	4,715,875,210
当年度消費支出超過額	△ 1,161,770,558	△ 1,356,047,845	△ 785,275,688	△ 560,866,104
前年度繰越消費収入超過額	651,499,840	△ 510,270,718	△ 1,866,318,563	△ 2,651,594,251
基本金取崩額	0	0	0	0
翌年度繰越消費支出超過額	△ 510,270,718	△ 1,866,318,563	△ 2,651,594,251	△ 3,212,460,355

## (3) 貸借対照表四ヵ年比較

(単位: 円)

科 目	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
<b>資産の部</b>				
<b>固定資産</b>	46,096,071,501	44,985,821,738	43,928,829,768	42,856,823,774
有形固定資産	36,971,542,301	36,040,733,159	35,210,893,527	34,252,442,747
土地	13,986,689,398	13,986,689,398	13,986,689,398	13,846,689,398
建物	19,878,400,070	19,159,072,439	18,512,763,019	17,801,807,846
その他の有形固定資産	3,106,452,833	2,894,971,322	2,711,441,110	2,603,945,503
その他の固定資産	9,124,529,200	8,945,088,579	8,717,936,241	8,604,381,027
差入保証金	2,760,000	5,460,000	3,360,000	1,160,000
電話加入権	1,188,186	1,188,186	1,188,186	1,188,186
特定資産購入引当資産	3,018,274,561	2,835,197,894	2,605,833,000	2,488,271,039
その他の固定資産	6,102,306,453	6,103,242,499	6,107,555,055	6,113,761,802
<b>流動資産</b>	12,962,597,503	12,712,613,750	13,033,229,105	13,518,037,687
現金預金	3,233,547,119	3,289,202,269	3,595,642,000	4,283,981,279
その他の流動資産	9,729,050,384	9,423,411,481	9,437,587,105	9,234,056,408
<b>資産の部合計</b>	<b>59,058,669,004</b>	<b>57,698,435,488</b>	<b>56,962,058,873</b>	<b>56,374,861,461</b>
<b>負債の部</b>				
<b>固定負債</b>	585,032,894	571,010,954	614,584,084	587,264,894
長期借入金	400,000	600,000	400,000	400,000
その他の固定負債	584,632,894	570,410,954	614,184,084	586,864,894
<b>流動負債</b>	792,750,985	802,587,254	806,913,197	807,901,079
未払金	90,603,609	54,860,948	57,393,438	53,229,669
その他の流動負債	702,147,376	747,726,306	749,519,759	754,671,410
<b>負債の部合計</b>	<b>1,377,783,879</b>	<b>1,373,598,208</b>	<b>1,421,497,281</b>	<b>1,395,165,973</b>
<b>基本金の部</b>				
1号基本金	49,219,881,282	49,402,957,949	49,632,322,843	49,749,884,804
2号基本金	3,018,274,561	2,835,197,894	2,605,833,000	2,488,271,039
3号基本金	5,680,000,000	5,680,000,000	5,681,000,000	5,681,000,000
4号基本金	273,000,000	273,000,000	273,000,000	273,000,000
<b>基本金の部合計</b>	<b>58,191,155,843</b>	<b>58,191,155,843</b>	<b>58,192,155,843</b>	<b>58,192,155,843</b>
<b>消費収支差額の部</b>				
翌年度繰越消費支出超過額	△ 510,270,718	△ 1,866,318,563	△ 2,651,594,251	△ 3,212,460,355
<b>消費収支差額の部合計</b>	<b>△ 510,270,718</b>	<b>△ 1,866,318,563</b>	<b>△ 2,651,594,251</b>	<b>△ 3,212,460,355</b>
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	59,058,669,004	57,698,435,488	56,962,058,873	56,374,861,461